

本件の問合せ先  
一般社団法人日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：川野  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区芝公園 2-6-15  
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2018(平成 30)年 3 月 14 日

## 人材協、平成 28 年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成 28 年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、27 年・28 年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、28 年度の就職件数は 8.9%の伸びとなりました。

### 【1】前年度との比較

#### (1) 常用求人数

- ① 全職業で 14.8%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 19.7%、「管理的職業」が 19.2%、「販売の職業」は 15.9%、増加し、「事務的職業」が 6.2%の減少となった。

#### (2) 新規求職申込数

- ① 全職業で 23.8%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 24.4%、「事務的職業」が 23.4%、「販売の職業」が 21.2%増加し、「管理的職業」が 28.8%の減少となった。

#### (3) 常用就職件数

- ① 全職業で 8.9%増加
- ② 職業別では「販売の職業」は 20.9%、「専門的・技術的職業」が 9.8%、「管理的職業」が 5.3%増加したが、「事務的職業」は 3.1%減少している。

#### (4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 17.0%増加
- ② 職業別では、「事務的職業」が 19.0%、「専門的・技術的職業」が 16.9%、「販売の職業」が 16.7%、「管理的職業」は 6.3%、増加している。

#### (5) 就職 1 件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 7.4%増加
- ② 職業別では「事務的職業」が 22.8%、「専門的・技術的職業」が 6.5%、「管理的職業」が 1.0%増加し、「販売の職業」が 3.5%減少している。

<27年・28年度 取扱い状況の比較表>

H27年度分とH28年度分の連続して回答があった41社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
管理	37,237	31,252	119.2%	39,391	55,311	71.2%
専門・技術	718,382	600,050	119.7%	946,874	761,016	124.4%
事務	149,152	159,089	93.8%	387,493	314,125	123.4%
販売	159,366	137,553	115.9%	302,849	249,816	121.2%
その他	25,699	21,534	119.3%	120,126	71,292	168.5%
全職業	1,089,836	949,478	114.8%	1,796,733	1,451,560	123.8%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
管理	2,538	2,410	105.3%	5,116,013	4,811,054	106.3%
専門・技術	67,220	61,227	109.8%	68,891,739	58,912,035	116.9%
事務	19,958	20,607	96.9%	23,832,111	20,034,444	119.0%
販売	17,980	14,871	120.9%	21,225,718	18,184,500	116.7%
その他	3,533	3,002	117.7%	2,802,420	2,201,031	127.3%
全職業	111,229	102,117	108.9%	121,868,001	104,143,064	117.0%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	28年度	27年度	前年度比			
管理	2,016	1,996	101.0%			
専門・技術	1,025	962	106.5%			
事務	1,194	972	122.8%			
販売	1,181	1,223	96.5%			
その他	793	733	108.2%			
全職業	1,096	1,020	107.4%			

【2】地域別の前年比

(1) 地域別常用就職件数

近畿圏で40.4%の増加、一方で中四国圏では4.3%の減少となった。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	100%	117%	125%	94%	81%	104.1%
	関東(除東京)	88%	106%	106%	121%	117%	107.6%
	東京	110%	103%	91%	116%	130%	102.8%
	中部	137%	97%	110%	102%	117%	101.1%
	近畿	89%	147%	111%	168%	144%	140.4%
	中国・四国	115%	100%	96%	79%	82%	95.7%
	九州・沖縄	96%	98%	99%	106%	166%	99.8%
合計		105%	110%	97%	121%	118%	108.9%

(2) 地域別手数料額

就職件数と比例し、近畿圏では52.2%の増加、中四国圏で3.3%の減少となった。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	110%	118%	130%	89%	120%	112.3%
	関東（除東京）	77%	122%	117%	119%	148%	119.9%
	東京	113%	107%	116%	111%	119%	110.2%
	中部	148%	105%	117%	103%	125%	108.3%
	近畿	89%	160%	134%	170%	175%	152.2%
	中国・四国	102%	103%	105%	80%	64%	96.7%
	九州・沖縄	73%	101%	113%	100%	92%	101.0%
	合計	106%	117%	119%	117%	127%	117.0%

(3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

全ての地域で増加となった。

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地 域	北海道・東北	110%	101%	104%	95%	148%	107.9%
	関東（除東京）	87%	115%	111%	98%	126%	111.4%
	東京	103%	105%	127%	95%	91%	107.3%
	中部	108%	108%	106%	102%	107%	107.1%
	近畿	99%	108%	121%	101%	122%	108.4%
	中国・四国	89%	103%	109%	101%	78%	101.0%
	九州・沖縄	76%	103%	114%	94%	55%	101.2%
	平均	101%	107%	123%	97%	108%	107.4%

### 【3】28年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(平成29年4月1日現在237社)
- 2 調査方法・時期 平成29年4月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額・紹介予定派遣
- 4 回答事業所数 52社・250事業所 <回答率(会社単位)52/237社=22%>  
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

#### ◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地 域	北海道・東北 [北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島]	16	6.4%
	関東 [茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川]	31	12.4%
	東京	61	24.4%
	中部 [新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重]	41	16.4%
	近畿 [滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山]	47	18.8%
	中四国 [鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知]	33	13.2%
	九州・沖縄 [福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄]	21	8.4%
合 計		250	100%

#### ◇事業所規模

		事業所数	比率
規 模	1～3人	102	40.8%
	4～10人	72	28.8%
	11～30人	47	18.8%
	31人以上	29	11.6%
合 計		250	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。